# 地元の魚 なぜ遠くの港へ

未利用資源の活用に向けた動きが活発化している。その一つである「美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点」（ＪＳＴ共創の場形成支援プログラム〈ＣＯＩ－ＮＥＸＴ〉2021年度採択）では、１次産業の関係者、企業、大学、自治体などが連携して新たな価値を生み出そうとしている。本稿では、同拠点に関わる高校の取り組みや若者が眺める社会に焦点を当て、地方の高校が地域とつながる意味、未利用資源活用におけるステークホルダー（利害関係者）の役割について考えたい。

未利用資源を活用する美食地政学 ▷3

食品ロス問題の解決を目指し、地元のスーパー店頭で消費者にアンケート（宇治山田商業高校提供）

東京都市大学
環境学部環境経営システム学科教授
古川 柳蔵
ふるかわ・りゅうぞう
72年（昭47）東京都生まれ。博士（学術）。東京都市大学環境学部環境経営システム学科教授。専門は環境イノベーション。戦前の暮らし方、自然に学ぶものづくり、ライフスタイル変革の研究や地方・都市連携プロジェクトを行う。

## 食に着想、郷土の課題解決

### 高校生が眺める社会

三重県立水産高校の高校生は、その近郊でとれるおいしい魚が地元の漁港に水揚げされないことに疑問を持つ。缶詰の加工場がなく、大漁の魚を処理できないことが一つの原因のようだ。地方では就職先を探すため高校卒業後にその地域を転出していく。伊勢志摩地域では、20代の転出数は転出数全体の42・5％を占める（住民基本台帳人口移動報告年報２０２１）。人の流れを変えない限り、産業の衰退は加速し、自然の恵みは地方を通り過ぎ都市部へと流れ、余計な二酸化炭素（$CO_2$）が排出され、市場の規格に合わない地域資源が未利用となる。

地元の若者が地元の食材を食べたいと言っても、願いはかなわず、地域課題が蓄積していく。

若者の流出に加え、人と人との関係が薄れている。家族が別々に住み、地域社会に参加しない人が孤立する。地域の子どもに対する温かい目が数多くあれば、地域の子どもに危険が及んでも未然に防ぐことができるが、温かく見守る、陰ながら応援するといった多くの人のちょっとした気持ちを生かしきれていない。このようにネガティブスパイラルに陥る人を救うことが難しい。

未利用の地域資源は、同様に孤立し、ネガティブスパイラルに陥ると発生する。この孤立した未利用資源が持つ本来の価値を見いだすには、周囲との関係性を再構築し、応援団となるステークホルダーを広げ、その未利用資源が価値を持つよう新たな機会の創出を進めなければならない。

◎◎◎

人口減少やコミュニティー劣化の中でも、高校とその周辺の住民、地元企業などとの間には強い信頼関係が失われずに存在するところがある。世代が変わっても関係は強固である。例えば、宮城県石巻西高校は、地域との協働による高等学校教育改革推進事業において「震災を乗り越え持続可能な未来を創造する人材育成プログラム」に取り組んだ。生徒は地域の企業などと連携し、インターンシップや「街クエスト」と呼ぶ自分の生活圏でのフィールドワーク、ＳＤＧｓ地域課題研究を地域の企業などの協力を得て行ってきた。

菅野定行校長は「生徒の力を伸ばすのはどれだけ多くの大人と対話したかが重要であり、高校は地域の力を借りてさらに生徒を伸ばしていける」と考えている。生徒の感想には「おばあさんに話しかけられて、地域の歴史について教えてもらった。このような知識が伝えられていないことが残念」などがあった。この事業の結果、生徒の卒業後の進路は3年間で地元への就職の割合が37％から80％へと上昇した。

三重県立宇治山田商業高校は同様の文部科学省の事業において「観光都市ｗｉｔｈ ＳＤＧｓ～伊勢志摩！未来創造プロジェクト～」を行ってきた。そもそも、国連の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）が高校に浸透していない状況からのスタートであった。全ての教科・科目の内容に沿ったテーマでＳＤＧｓに関連する授業を実施する。画期的だが教員全員がＳＤＧｓを理解できないと実行できない。科目「課題研究」には、ＳＤＧｓに取り組む企業や自治体の視察、廃棄食材を使用した商品の開発など探究プログラムが導入された。また、観光都市を描くため、他県の高校と交流し自分が住む地域を紹介するなど、自分が住む地域の理解をさらに深めていく。

廣島朗校長は「若者は社会について自分で考える力を持っている。想像力もある。発信力もある。地域貢献したいという気持ちもある。企業の企画会議や研修会に是非参加させてほしい」と言う。実効性を高めるために、さらに深く関わろうとしている。

◎◎◎

三重県立水産高校では「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」の一環として、地元自治体の活性化プロジェクトを考察する学習を通して、生徒の主権者として必要な資質・能力を育む学習プログラムを進めている。これまでは個々の先生が地元企業の社長と1対1で連携している事例はあったが、学校としてつながろうとしている。

生徒も海や自然の先端にいることから、命の尊さや自然の変化を敏感に感じ取る機会を与えている。未利用資源として伊勢マグロの内臓を有効活用するため缶詰の商品開発を進めている。水谷正樹校長は「生徒には、失敗をさせて、人の良さを痛感させたい。自分で工夫し、学んだことを自分で応用できるようになってほしい」と、自然との関係のほか、人とのつながりも重視する。

高校と地域の連携に関する取り組みは、地域社会で切れていく人と人との関係、人と自然との関係を再構築し、地域資源に関わるステークホルダーを広げ、地域資源の価値創出の機会を増やすことにつながっている。若者も当たり前のことに疑問を持つ人が地域活動をしている。地方から都市部への若者の流れに変化が生まれ、地域で生き生きと働く若者が増えていくことを期待したい。

地元の漁協を訪問し、アワビ漁の課題を聞き取り調査（三重県立水産高校提供）

## 地域の絆、担い手流出に歯止め

共生社会と雇用の創出を目指す農家でセリを収穫（石巻西高校提供）

## ■生まれ育った鳥羽、次世代に残したい

### 夢を実現、アイデア自ら考える

かもめのいえ代表 村田 直駿氏

地域では産業が衰退し、もうかる仕事が減り、若者が地域に残らなくなった。地域の若者は、社会状況をどのように眺め、何をしようとしているのか。三重県鳥羽市で成人式を迎えたばかりで、都市部に向かうのではなく、生まれ育った地域での活動を進める「かもめのいえ」代表の村田直駿氏に話を聞いた。

―なぜ「かもめのいえ」という団体を立ち上げたのですか。

「自分が育ってきた鳥羽は、自然に恵まれ、水産業や観光業が発達してきましたが、自分が子どもを育てる側にまわる20年後には、そのようなすてきな環境が残っていないのではないかと思うようになったのがきっかけです。すてきな環境を子どもの世代に残していくために、問題を解決していきたいと思いました。私と同世代の人は、夢を持って何かを成し遂げようと考える時、その地域を出ていくという思考になっています。この地域でも夢を実現できると思えるように変えたいです」

―具体的にどのような地域活動をしていますか。

「例年通りの成人式に注目しました。新成人が鳥羽の未来について話をし、市長と言葉を交わすような成人式に変えられないかと考えましたが、新成人の中で温度差がありましたので、成人式が新成人の思い出になるよう変えることを考えました。実行委員会に提案し、先生方からのお祝いのメッセージ動画を作成して流したり、鳥羽の観光業や水産業の方々から成人式内で宿泊券や海産物のセットを景品として提供してもらったりしました。成人式の映像を『ユーチューブ』で公開すると再生回数が1800回を超える反響がありました」

―当たり前のことに疑問を持てるようになったのは。

「小中学校の教育にあると思います。昔、教室で騒がしくなった時、先生が何も注意しないことがありました。やがて、生徒の中からその場を鎮める人が現れ、先生は何もせず、その場が静かになったのです。先生はこの現象を通して集団の力について自ら気付いてもらおうとしたのです。逆に、注意されることに慣れてしまうと自ら考える力がなくなります。当たり前のことに疑問を持つようになったのは、このような教育がルーツだったと最近気付きました」

（聞き手・古川教授）